

# 平成15年度中間事業報告書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)



三井不動産株式会社



## 都市に豊かさと潤いを 私たち三井不動産グループは常にベストを提供します

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当上半期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の日本経済は、アメリカ経済の回復などを背景とする企業収益の改善を受け、株価の上昇が見られるなど、景気の先行きに対する期待感が高まってきましたが、本格的回復に向けてははまだ予断を許さない状況であります。不動産業界においては、オフィスビル賃貸事業では「2003年問題」といわれる新規大型ビルの大量供給が見られ、また住宅分譲事業では依然として高水準の供給が継続し、お客様の商品性能や立地などに対する選別化傾向がさらに強まりました。一方、不動産投資信託(J-REIT)は、新たに二つの投資法人が上場するとともに、順調に資産規模を拡大し、投資対象としての認知度も高まりが見られるなど、不動産と金融の融合した、流動性の高い不動産投資市場の形成が一段と進展いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、オフィスビル賃貸事業では、早期から営業体制

を強化し、新規大規模物件のテナント誘致もほぼ完了させ、住宅分譲事業では、商品企画を充実し、新規契約率を向上させるなど、お客様の多様化するニーズに対応してまいりました。また、商業施設事業や資産マネジメント事業などにおいても、不動産に関するノウハウを結集し、新たな事業機会の獲得に注力してまいりました。当上半期の連結売上高は前年同期とほぼ同水準の4,860億円、営業利益は前年同期を上回り451億円、有利子負債残高も前年同期より減少させ、1兆4,006億円となりました。

また、今年度からスタートしたグループ長期経営計画「チャレンジ・プラン2008」においては、不動産に関するソリューションとサービスを提供するビジネスを構築し、オフィス・商業施設・住宅を購入・利用するお客様、不動産の所有者、不動産への投資家という3つの顧客から常にパートナーとして選ばれる企業ブランドの確立を目指してまいります。現在、「顧客志向の経営」、「ビジネスモデルの革新」、「効率性の高いグループ経営」という3つの戦略について、グループ全体での取り組みを進めており、さらなる成長に向け、スピード感のある経営を展開してまいります。

さらに、都市の活性化に資するべく多様なアプロー



チで街づくりを推進している日本橋地区や、東京のミッドタウンを目指し大規模開発計画を進めている六本木防衛庁跡地などにおいて、オフィス・商業施設・住宅・ホテルなど複数の機能と、文化・教育・健康・医療など異業種が持つコンテンツの新たな融合を積極的に推し進めております。こうしたプロジェクトを通じて、国内外の多くの人々の交流と新たな投資を促進して需要創造を図る「魅力溢れる新しい都市づくり」に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、常に顧客に選ばれる企業集団としてのブランドを確立するために自ら研鑽を続けるとともに、環境の保全やコンプライアンス態勢の一層の強化等、企業の社会的責任にも充分配慮しながら、継続的な成長に向け、鋭意邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 **岩沙弘道**

## 目次

- 株主の皆様へ ..... 1~ 2
- 当社グループの展開 ..... 3~ 8
- 財務諸表(連結) ..... 9~10
- 財務諸表(単独) ..... 11
- 財務ハイライト ..... 12
- 株式の状況 ..... 13
- 会社概要 ..... 14



# Office

オフィスビル事業

「ワーカーズファースト」  
～働く人にいちばんの場所であること～



**六本木ティーキューブ**  
(平成15年9月竣工)

再開発の進む六本木エリアにおいて、共同事業者である日本サムスン株式会社とともに、オフィスを中心に賃貸住宅や商業施設で構成される複合型オフィスビルを開発いたしました。



**(仮称)銀座八丁目計画**  
(平成17年8月竣工予定)

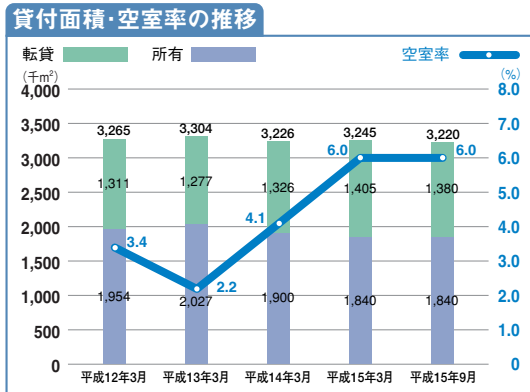
銀座の街並みと汐留再開発エリアを結ぶ立地において、オフィス・ホテル複合用途のビルの開発を推進中です。

〈完成予想図〉



**汐留シティセンター**  
(平成15年1月竣工)

国際的な投資家資金を導入しながら、土地の入札から開発、営業、運営・管理にいたるまでの総合的なマネジメント業務を受託し、開発を推進いたしました。今後の都市再生の方向性を示すプロジェクトです。



※上記貸付面積・空室率は事務所・商業用建物の連結合計数値を記載しております。  
なお、平成15年9月末における当社単独の首都圏の事務所用建物のみ空室率は5.8%(平成15年3月末5.4%)です。

# Housing

住宅事業

「住宅CS No.1カンパニー」  
～お客様に満足いただける住まいづくり～



**in the Park 荻窪**  
(平成17年2月竣工予定)

〈完成予想図〉

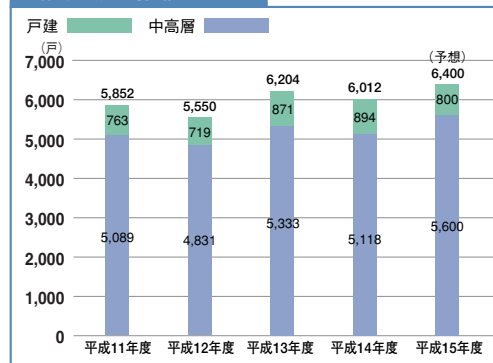
都市基盤整備公団の計画地(約9ha)のうち、約1.7haを取得し、454戸の大規模分譲マンション開発を推進中です。計画地全体においては、公園(約4ha)、賃貸マンション、商業施設なども開発される予定です。



**ファインコート調布国領**  
(平成15年5月竣工)

自然環境に恵まれた野川沿いに、四季折々の緑を大切に32区画の街並みを実現いたしました。

**分譲戸数の推移**



※上記分譲戸数は、各期に売上計上した当社単独の数値を記載しております。

**南青山一丁目団地 建替プロジェクト**

(平成19年3月全体竣工予定)

公有地再生に民間の活力を導入したプロジェクトにおいて、賃貸住宅事業推進の一環として、複合施設の一体開発を推進しております。



〈配置イメージ〉

# Amenity

商業施設事業

「商業施設プロデューサー」  
～魅力あふれる商業空間の創造～



〈完成予想図〉

## (仮称)交詢ビルディング

(平成16年9月竣工予定)

銀座の中心に位置する交詢ビルディングの建替え事業について、プロジェクトマネジメント業務を受託し、開発を推進しております。BARNEYS NEWYORKが店舗する予定です。

## (仮称)富士重工宮原ショッピングセンター

(平成16年4月竣工予定)

富士重工業株式会社より、さいたま市北区宮原における約4万㎡の大規模商業施設の開発について、総合企画業務を受託しております。



〈完成予想図〉

## (仮称)東芝川崎事業所跡地再開発計画

(平成19年全体竣工予定)

JR川崎駅前の東芝川崎事業所跡地において、地域の活性化に寄与するべく、神奈川県最大級の商業施設を中心とした環境創造型の複合開発を推進しております。



〈完成予想図〉

〈完成予想図〉

# Solution&Service

資産マネジメント事業

「不動産に新しいソリューション」  
～不動産ビジネスのさらなる進化に向けて～

## (仮称)六本木防衛庁跡地開発計画

(平成19年度竣工予定)

機関投資家とのコンソーシアムにて落札した「六本木防衛庁跡地」開発計画のプロジェクトマネジメント業務を受託し、オフィス・住宅・商業施設・ホテルなどの機能を備えた緑豊かな複合型の開発を推進しております。



〈完成予想図〉

## (仮称)赤坂五丁目TBS開発計画

(平成19年度竣工予定)

東京放送(TBS)本社敷地におけるオフィス・住宅・商業施設・劇場などの複合開発について、プロジェクトマネジメント業務を受託し、メディア機能と連動した最先端の情報を発信する街づくりの推進を支援しております。



〈完成予想図〉

## 豊洲再開発計画

(平成18年度まち開き予定)

都市再生緊急整備地域に指定された江東区豊洲エリアで、石川島播磨重工業株式会社から開発推進コンサルタント業務を受託しております。オフィス・商業・住宅・教育研究などの機能を複合させた日本を代表するウォーターフロント開発の実現に向けて、クライアントの支援を行っています。



〈完成予想図〉



## 日本橋の活性化に向けて

古くから日本経済の中心を担ってきた日本橋地区において、現在、街の活性化を目指した活動や計画が積極的に進められています。当社は平成15年4月に日本橋街づくり推進部を設置し、日本橋地区の活性化、情報発信などに取り組んでおります。地域の皆さまと協力し、新たな日本橋の街づくりに寄与してまいります。



### (仮称)室町三井新館

(平成17年9月竣工予定)

歴史的建築物である三井本館との調和を図る超高層複合ビルの開発を推進中です。上層階にホテル「マンダリン・オリエンタル、東京」の入居が決定しています。

### 日本橋一丁目計画

(平成16年2月竣工予定)

商業機能を充実させた、先進的なデザインの複合型オフィスビルです。メルリリンチグループがメインテナントとして入居し、早稲田大学ファイナンス・スクールも開校する予定となっています。



<完成予想図>



### 三井本館

(昭和4年3月竣工)

我が国の昭和初期を代表する建築物であり、平成10年に重要文化財に指定されています。周囲の景観と調和を図りながらライトアップを実施しています。



### 名橋「日本橋」

地元が主催する名橋「日本橋」橋洗いに、今年も参加いたしました。今年で創架400年を迎えた「日本橋」については、上空の首都高速道路の撤去・移設を目指した活動も行われております。



## 効率性の高いグループ経営に向けて

### 株式会社いずみテックの取得

関西・中京圏のオフィスビル管理業務について一層の伸長・強化を図るため、住友生命保険相互会社が保有するオフィスビルの管理業務を主力事業としていた、株式会社いずみテックの全株式を、7月1日に第一整備株式会社とともに取得しました。

### 新生「三井不動産住宅リース」のスタート

グループ内における賃貸住宅運営管理業務の再編・集約を実施し、4月1日に新生「三井不動産住宅リース」がスタートいたしました。これに伴い、「レジデントファースト～いちばんに、住む人のこと。」をコンセプトキーワードとした新しいブランドである「三井の賃貸」を立ち上げております。

### 三井不動産ビルマネジメント株式会社の誕生

8月1日に、株式会社エム・エフ・ビルマネジメントを、三井不動産ビルマネジメント株式会社に改称し、グループ内におけるオフィスビルのプロパティマネジメント業務(運営・管理)を同社に集約することいたしました。

### 新生「三井不動産住宅サービスグループ」のスタート

より競争力のあるマンション管理体制の全国展開を目指し、三井不動産住宅サービス株式会社は、関西圏および地方圏のマンション管理会社の子会社化(資本構成変更)などを行い、7月1日に新生「三井不動産住宅サービスグループ」としてスタートいたしました。

### ●主なグループ会社 <関係会社186社の中から抜粋>

(平成15年9月30日現在)

会社名		事業内容	会社名	事業内容
住宅 関連事業	三井不動産販売(株)	住宅等の販売・仲介、駐車場の賃貸	流通事業	(株)ユニビング ホームセンター等の小売事業
	三井ホーム(株)	2×4住宅の建築・販売	外食事業	(株)キャニー 一般店舗・ゴルフ場等における外食事業
	三井デザインテック(株)	オフィス・商業施設の内装工事、インテリア商品の販売	花卉・園芸事業	第一園芸(株) 花卉の小売り、装花・緑花事業
	三井不動産住宅リース(株)	マンションを中心とした住宅の賃貸・運営	リゾート・レジャー事業	(株)三井の森 藝科・軽井沢にてゴルフ場の運営と、別荘地の分譲管理
	三井不動産住宅サービス(株)	住宅の管理運営	(株)益子カントリー倶楽部 ゴルフ場の運営(益子カントリー倶楽部)	
	三井不動産住宅サービス関西(株)	住宅の管理運営	成田スポーツ開発(株) ゴルフ場の運営(成田フェアフィールドゴルフコース)	
オフィスビル 関連事業	第一整備(株)	ビル等の建物の管理(清掃・設備管理・警備等)	臼津開発(株)	ゴルフ場の運営(臼杵カントリークラブ)
	三井不動産ビルマネジメント(株)	ビル等の運営管理(テナント契約管理・建物管理等)	日本みどり開発(株)	ゴルフ場の運営(大浅間ゴルフクラブ)
	(株)いずみテック	ビル等の建物の管理(清掃・設備管理・警備等)	(株)オリエンタルランド	テーマパークの経営および不動産の賃貸等
	(株)エム・エフ・ビルマネジメント関西	ビル等の建物の管理(清掃・施設メンテナンス等)	健康事業	(株)ウエルネス 会員制メディカルクラブの運営
	新名ビルマネジメント(株)	ビル等の建物の管理(清掃・施設メンテナンス等)	コンサルティング 事業	三井不動産投資顧問(株) 不動産投資に関するコンサルティング業務
ホテル事業	(株)ガーデンホテルズ ホテル運営(全国16ホテルを運営)	海外事業	(株)エム・エフ・コンストラクション・アドバイザーズ 建築工事全般に関するコンサルティング業務	
SC事業	(株)ららぽーと ショッピングセンターの運営管理		三井不動産アメリカ(株) 米国における不動産事業	

## ●中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)  
(百万円)

科 目	当中間期	前 期
<b>資産の部</b>		
流動資産	669,951	687,912
現金・預金	92,894	115,157
受取手形・売掛金	28,040	32,349
有価証券	49	189
販売用不動産等	421,958	408,994
繰延税金資産	39,460	38,783
その他の流動資産	87,547	92,436
固定資産	2,264,887	2,241,156
有形固定資産	1,646,431	1,652,338
建物・構築物	497,923	507,870
土地	1,093,121	1,092,902
その他の有形固定資産	55,386	51,564
無形固定資産	34,896	34,777
投資その他の資産	583,560	554,040
投資有価証券	234,425	202,234
差入敷金・保証金	217,155	216,490
繰延税金資産	16,157	13,604
再評価に係る繰延税金資産	33,163	35,958
その他の投資その他の資産	82,658	85,752
繰延資産	0	1
<b>資産合計</b>	<b>2,934,839</b>	<b>2,929,069</b>

科 目	当中間期	前 期
<b>負債の部</b>		
流動負債	641,963	601,128
支払手形・買掛金	75,987	91,822
短期借入金	245,900	212,454
繰延税金負債	239	—
その他の流動負債	319,836	296,850
固定負債	1,612,269	1,682,321
社債	215,000	215,000
長期借入金	812,756	888,514
預り敷金・保証金	300,033	307,785
繰延税金負債	42,169	22,603
再評価に係る繰延税金負債	149,190	156,437
その他の固定負債	93,118	91,980
<b>負債計</b>	<b>2,254,232</b>	<b>2,283,450</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	16,354	17,185
<b>資本の部</b>		
資本金	134,433	134,433
資本剰余金	205,823	205,823
利益剰余金	177,298	155,390
土地再評価差額金	157,603	162,289
その他有価証券評価差額金	14,738	△ 3,452
為替換算調整勘定	△ 24,797	△ 25,010
自己株式	△ 847	△ 1,039
<b>資本計</b>	<b>664,252</b>	<b>628,434</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,934,839</b>	<b>2,929,069</b>

## ●中間連結損益計算書

(平成15年4月 1日から)  
平成15年9月30日まで)  
(百万円)

科 目	当中間期	前期中間期	
経常損益	営業収益	486,098	491,113
	営業損益	440,913	453,129
	営業費用	45,184	37,984
	営業外収益	5,534	4,909
	営業外費用	17,270	19,350
経常利益	33,448	23,543	
特別損益	特別利益	697	1,705
	特別損失	1,620	14,097
税金等調整前中間純利益	32,525	11,151	
法人税、住民税及び事業税	11,517	5,995	
法人税等調整額	1,469	△ 190	
少数株主損益	△ 572	△ 843	
中間純利益	20,111	6,189	

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月 1日から)  
平成15年9月30日まで)  
(百万円)

科 目	当中間期	前期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,999	△ 20,016	33,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,826	△ 40,604	3,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,295	38,151	△ 36,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△ 770	1,018
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,284	△ 23,239	955
現金及び現金同等物の期首残高	114,831	117,558	△ 2,727
現金及び現金同等物の期末残高	92,547	94,319	△ 1,771

## ●事業種別セグメント情報

(平成15年4月 1日から)  
平成15年9月30日まで)  
(百万円)

	Ⅰ.売上高及び営業損益					Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出			Ⅲ.予想 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	
	(1)外部顧客 に対する 売上高	(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替額	計	営業費用	営業利益	資産	減価償却費	資本的支出	売上高(注)	営業利益
賃 貸	166,159	2,889	169,049	135,148	33,901	1,955,676	13,738	10,306	331,000	62,000
分 譲	132,153	—	132,153	119,606	12,547	449,133	248	795	363,000	31,500
完 成 工 事	74,826	3,243	78,069	81,287	△ 3,217	60,592	1,049	1,512	175,000	1,000
仲介・販売受託・ コンサルティング	24,204	4,007	28,211	24,494	3,716	27,474	394	1,130	51,000	14,000
管 理 受 託	35,304	10,365	45,669	40,468	5,201	41,155	446	467	74,000	9,500
住 宅 部 材・ 商品等販売	30,554	15,370	45,924	45,641	282	46,112	540	521	63,000	500
施 設 営 業	18,375	237	18,612	19,392	△ 779	118,124	1,779	990	38,000	△ 500
そ の 他	4,519	5,436	9,956	8,748	1,207	30,857	1,582	1,038	10,000	1,500
計	486,098	41,549	527,647	474,788	52,859	2,729,127	19,779	16,762	1,105,000	119,500
消去又は全社	—	(41,549)	(41,549)	(33,874)	(7,674)	205,712	327	315	—	(15,500)
連 結	486,098	—	486,098	440,913	45,184	2,934,839	20,106	17,077	1,105,000	104,000

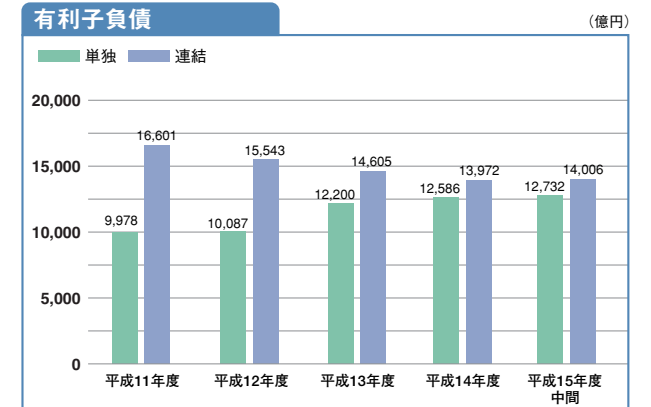
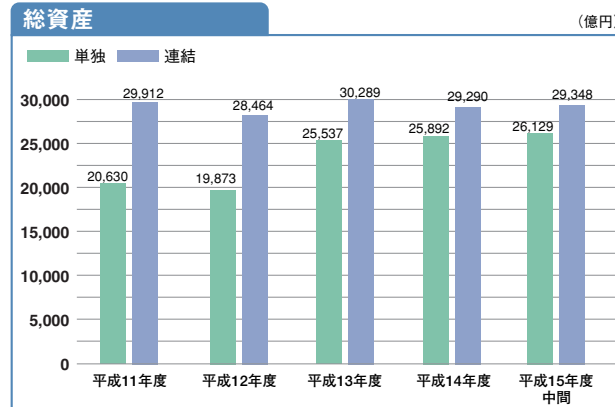
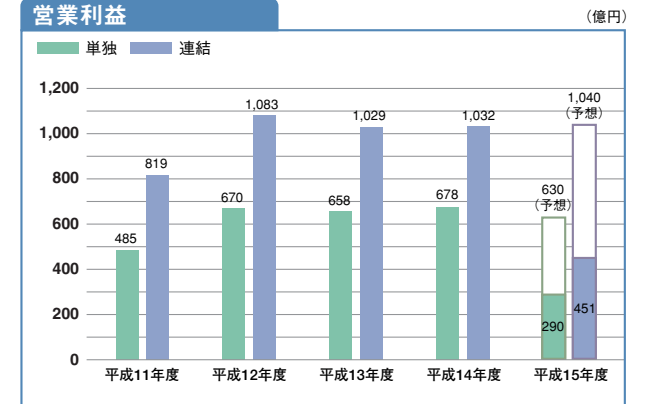
(注)外部顧客に対する売上高を示しております。

●中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)  
(百万円)

科目	当中間期	前期
<b>資産の部</b>		
流動資産	625,118	617,631
現金・預金	32,613	57,581
売掛金	13,293	14,897
販売用不動産等	373,666	367,700
繰延税金資産	29,791	29,791
その他の流動資産	175,754	147,661
固定資産	1,987,871	1,971,611
有形固定資産	1,192,165	1,194,689
建物	293,236	299,674
土地	869,264	868,922
その他の有形固定資産	29,664	26,092
無形固定資産	21,531	21,789
投資その他の資産	774,174	755,131
投資有価証券	342,844	313,521
差入敷金・保証金	211,292	210,640
その他の投資その他の資産	220,037	230,969
資産合計	2,612,989	2,589,242

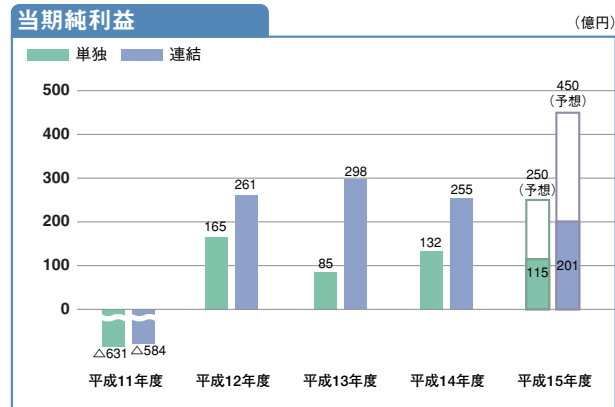
科目	当中間期	前期
<b>負債の部</b>		
流動負債	515,765	457,896
買掛金	39,340	49,105
短期借入金	335,146	185,863
その他の流動負債	141,277	222,927
固定負債	1,428,808	1,489,299
社債	215,000	215,000
長期借入金	713,081	776,579
預り敷金・保証金	276,852	286,166
繰延税金負債	21,481	9,236
再評価に係る繰延税金負債	149,190	149,190
その他の固定負債	53,203	53,127
負債計	1,944,573	1,947,196
<b>資本の部</b>		
資本金	134,433	134,433
資本剰余金	205,823	205,823
利益剰余金	94,591	88,058
土地再評価差額金	219,918	217,885
その他有価証券評価差額金	14,485	△ 3,383
自己株式	△ 835	△ 771
資本計	668,416	642,046
負債・資本合計	2,612,989	2,589,242



●中間損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成15年9月30日まで)  
(百万円)

科目	当中間期	前年中間期	
経常損益	営業収益	262,277	267,180
	営業費用	233,249	240,204
	営業利益	29,027	26,975
	営業外収益	5,915	4,596
	営業外費用	14,669	14,265
経常利益	20,273	17,307	
特別損益	特別利益	—	2,246
	特別損失	—	11,914
税引前中間純利益	20,273	7,639	
法人税・住民税及び事業税	8,720	3,393	
中間純利益	11,553	4,246	
前期繰越利益	5,298	4,948	
土地再評価差額金取崩額	△ 2,032	△ 449	
中間未処分利益	14,819	8,745	



●設備投資・減価償却の状況 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (百万円)

科目	連結		単独	
	当中間期	当期(予想)	当中間期	当期(予想)
設備投資	17,077	38,000	10,603	25,000
減価償却	20,106	42,000	11,046	23,000

●平成15年度 当社配当金 (円)

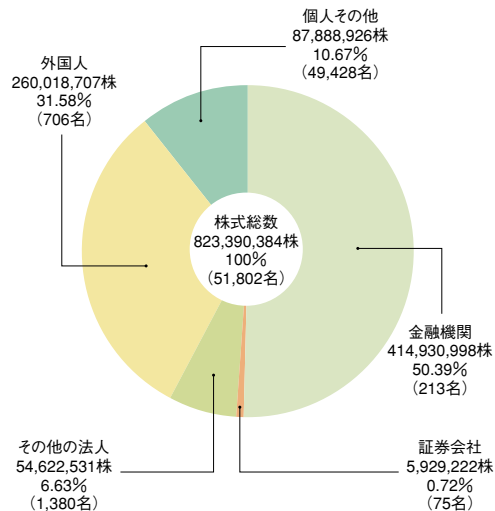
科目	中間配当金	期末配当金(予想)
一株当たりの配当金	3.50	3.50



■株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,770,000,000株
発行済株式総数	823,390,384株
株主数	51,802名

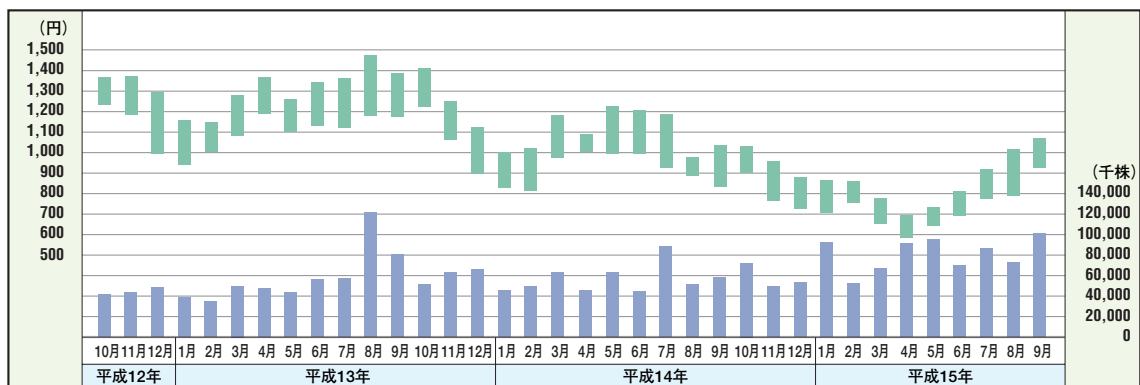
■所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,583	10.98
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,473	8.76
3 株式会社三井住友銀行	27,819	3.41
4 中央三井信託銀行株式会社	21,965	2.69
5 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	20,540	2.52
6 三井生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	18,118	2.22
7 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	17,939	2.20
8 ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	14,584	1.79
9 鹿島建設株式会社	13,362	1.64
10 UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	13,197	1.62

■株価(高値・安値)および株式売買高



商号 三井不動産株式会社 Mitsui Fudosan Co., Ltd.  
 本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(三井本館) TEL.(03)3246-3131(大代表)  
 支社 関西  
 支店 札幌 仙台 千葉 横浜 名古屋 広島 九州

設立 昭和16年7月15日  
 資本金 134,433,203千円  
 従業員数 1,290名

ホームページアドレス  
<http://www.mitsuifudosan.co.jp/>

■取締役・監査役

代表取締役会長	田中 順一郎	専務取締役	大室 康一	常任監査役	椿原 久光
代表取締役社長	岩沙 弘道	専務取締役	小川 修武	監査役	阿部 定文
代表取締役副社長	林 洋太郎	専務取締役	永田 和一	監査役	神谷 健一
		専務取締役	生江 隆之	監査役	藤井 健昭
		専務取締役	曾田 立夫	監査役	渡邊 昭

■執行役員

社長執行役員	岩沙 弘道	常務執行役員	生江 隆之	執行役員	登張 信實
副社長執行役員	林 洋太郎	常務執行役員	曾田 立夫	執行役員	佐々木 繁夫
専務執行役員	大室 康一	常務執行役員	横山 雄司	執行役員	齋藤 敬義
専務執行役員	小川 修武	常務執行役員	佐藤 実	執行役員	岩藤 孝雄
専務執行役員	永田 和一	常務執行役員	池谷 邦昭	執行役員	磯辺 真幸
		常務執行役員	影山 美樹	執行役員	上山 輝昭

■グループ執行役員

グループ上席執行役員	岩崎 芳史	グループ執行役員	西川 勉	グループ執行役員	竹井 英久
グループ執行役員	池田 孝	グループ執行役員	前田 昌男		

■株主メモ

決算期日 毎年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 公告掲載新聞名 東京都内において発行する日本経済新聞  
 上場証券取引所 東京・大阪・札幌各証券取引所  
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話03(3323)7111(代表)

同取次所 中央三井信託銀行全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

貸借対照表および損益計算書 掲載ホームページ <http://www.mitsuifudosan.co.jp/ir/financials/kessankoukoku.htm>

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。  
 ・電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031  
 ・インターネットによるご請求：[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

■単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取り、買増しにつきましては、上記取次所にてお取り扱いいたしております。買取、買増請求手続きに関しましては、上記事務取扱所までお問い合わせいただきますようお願いいたします。  
 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合の単元未満株式買取、買増請求は、上記取次所では直接お受けできませんので、ご預託先の証券会社等へお申し出ください。





三井不動産株式会社



この報告書の用紙は、古紙含有率100%の再生紙であり、  
当社管理オフィスビルからでた使用済OA紙を再利用しています。